



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月5日

上場会社名 株式会社ジーンテクノサイエンス
 コード番号 4584 URL <http://www.g-gts.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03 - 3517 - 1353

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	618	20.4	466		477		524	
2018年3月期第3四半期	777	10.2	515		512		513	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	27.10	
2018年3月期第3四半期	26.85	

(注)1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,892	2,615	89.0
2018年3月期	3,025	2,604	85.0

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 2,575百万円 2018年3月期 2,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060	0.0	1,180		1,180		1,182		60.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	19,749,246 株	2018年3月期	19,135,846 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	株	2018年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	19,347,025 株	2018年3月期3Q	19,135,846 株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のバイオ後続品事業は、富士製薬工業㈱と持田製薬㈱による好中球減少症治療薬「フィルグラスチムBS」の販売が順調に推移しており、経営の安定感は継続しております。これに続く品目として、㈱三和化学研究所と共同開発を行っているダルベポエチンアルファバイオ後続品について、2018年9月に国内における医薬品製造販売承認申請を行いました。また、千寿製薬㈱との眼科治療領域におけるバイオ後続品につきましても、2019年1月にOcumension Therapeuticsと中国及び台湾における当該品目の独占的ライセンス契約を締結するなど、着実に事業を前進させております。

一方、バイオ新薬事業では、次世代型抗体医薬品等の研究開発を進めた結果、新規メカニズムに基づく新生血管形成を阻害する抗RAMP2抗体を創出することに成功し、眼疾患の治療並びにがん領域における抗腫瘍効果を期待できる医薬品候補として、2017年9月に当該抗体に関する特許を出願し、2018年9月には国際特許出願を行いました。今後は、知的財産権の確保を図りながら当該医薬品候補抗体の研究開発を進め、製薬企業へのライセンスアウトを目指してまいります。

さらに、バイオ新薬並びにバイオ後続品事業に関連して、高産生細胞株構築に関する基盤技術確立のための共同研究契約を㈱chromocenter、SOLA Biosciences社、㈱ジーピーシー研究所とそれぞれ締結しました。当該共同研究をとおして、各社の所有する技術と当社の技術を融合させ、今後の開発品目の原薬製造の効率化及び製造コストの低減を図り、将来的な競争優位性を確保することを目指してまいります。

当社のバイオ新規事業にあたる再生医療分野においては、2016年10月に当社と同じノーリツ鋼機グループの一員である㈱日本再生医療と資本業務提携を行い、同社が開発中の心臓内幹細胞を用いた再生医療等製品の事業化を目指し、グループ全体で再生医療分野の事業拡大に取り組んでおります。さらに、2018年4月にはナノキャリア㈱とノーリツ鋼機㈱と当社との間で資本業務提携契約を締結し、それぞれが所有する技術・知見等を組み合わせて革新的な技術・医薬品を創出するべく、3社協働体制下にて創薬活動をスタートさせました。

また、2019年1月には、歯髄幹細胞を利用して新しい医療技術や再生医療等製品の開発を行っている㈱セルテクノロジーを株式交換により完全子会社化することを決議いたしました。同社の所有する歯髄幹細胞の製造技術を活用して、当社の再生医療事業における細胞治療プラットフォームを確立することで、新たな製品及び治療法の開発等、様々な事業展開を図ってまいります。

このほか、「バイオで価値を創造するエンジニアリングカンパニー」として患者様、そのご家族や介護者の方を含めた包括的なケアを目指してIT、医療サービス、診断や医療機器などにもアプローチしながら新たな治療法の提供に努めてまいります。

これらの結果、売上高は618,800千円（前年同期比20.4%減）、営業損失は466,852千円（前年同期は515,698千円の営業損失）、経常損失は477,854千円（前年同期は512,955千円の経常損失）、四半期純損失は524,321千円（前年同期は513,823千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社の売上高の大半を占めるフィルグラスチムBSの販売につきましては、受注状況に合わせて納品スケジュールを定めており、その納品のタイミングは年度によって異なります。このため、当第3四半期累計期間における売上高は前年同期比減となっておりますが、当事業年度の業績予想に影響はございません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末比4.4%減の2,892,385千円となりました。これは主に、前渡金が56,018千円増加したものの、現金及び預金が182,953千円減少したことによるものであります。現金及び預金の減少並びに前渡金の増加については、バイオ後続品に係る開発費の支払いが主な要因であります。

(負債の変動について)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比34.2%減の276,992千円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が159,797千円減少したことによるものであります。

(純資産の変動について)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比0.4%増の2,615,393千円となりました。これは主に、四半期純損失を524,321千円計上したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ264,696千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日付で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891,271	1,708,317
売掛金	404,946	356,616
前渡金	391,017	447,036
その他	5,124	49,562
流動資産合計	2,692,358	2,561,532
固定資産		
有形固定資産	1,779	1,566
無形固定資産	133	104
投資その他の資産	330,901	329,181
固定資産合計	332,813	330,852
資産合計	3,025,172	2,892,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,134	59,821
未払法人税等	1,900	15,315
その他	342,957	182,781
流動負債合計	404,991	257,918
固定負債		
退職給付引当金	14,700	18,270
その他	1,442	804
固定負債合計	16,142	19,074
負債合計	421,134	276,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	364,696
資本剰余金	3,372,985	3,637,680
利益剰余金	△904,557	△1,428,878
株主資本合計	2,568,427	2,573,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,850	1,840
評価・換算差額等合計	2,850	1,840
新株予約権	32,759	40,054
純資産合計	2,604,037	2,615,393
負債純資産合計	3,025,172	2,892,385

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	777,261	618,800
売上原価	301,890	224,750
売上総利益	475,371	394,050
販売費及び一般管理費		
研究開発費	656,633	524,932
その他	334,435	335,970
販売費及び一般管理費合計	991,069	860,902
営業損失(△)	△515,698	△466,852
営業外収益		
受取利息	117	88
資材売却収入	3,380	300
雑収入	154	9
営業外収益合計	3,652	397
営業外費用		
株式交付費	—	2,951
為替差損	910	7,845
雑損失	—	602
営業外費用合計	910	11,399
経常損失(△)	△512,955	△477,854
特別利益		
新株予約権戻入益	557	557
特別利益合計	557	557
特別損失		
特別功労金	—	45,600
特別損失合計	—	45,600
税引前四半期純損失(△)	△512,398	△522,896
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,425
法人税等合計	1,425	1,425
四半期純損失(△)	△513,823	△524,321

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。